

2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月30日

 上場会社名 富士電機株式会社
 コード番号 6504 URL <https://www.fujielectric.co.jp/>

上場取引所 東名福

 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 通宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 経営企画室長 (氏名) 木佐木 雅義

TEL 03-5435-7213

四半期報告書提出予定日 2020年8月31日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	168,844	4.1	2,435	33.1	2,639	31.5	1,356	46.4
2020年3月期第1四半期	176,010	10.1	3,642	42.7	3,852	47.6	2,528	53.0

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 18,194百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 1,979百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	9.50	
2020年3月期第1四半期	17.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,060,788	417,791	35.6
2020年3月期	996,827	406,002	36.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 377,537百万円 2020年3月期 365,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		40.00		40.00	80.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が続いており、現段階において適正かつ合理的に算出することが困難であるため、未定としております。

なお、今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	149,296,991 株	2020年3月期	149,296,991 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	6,454,610 株	2020年3月期	6,454,259 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	142,842,555 株	2020年3月期1Q	142,845,423 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が続いており、現段階において適正かつ合理的に算出することが困難であるため、未定としております。

なお、今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	12
(1) 決算概要	12
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	12
(3) 1株当たり四半期純利益	12
(4) 平均為替レート (円)	12
(5) 部門別売上高	12
(6) 部門別営業利益	12
(7) 海外売上高	12
(8) 研究開発費	13
(9) 設備投資額	13
(10) 減価償却費、支払リース料	13
(11) 期末従業員数 (定期社員除く)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2019年度を起点に、創立100周年を迎える2023年度を最終年度とする5カ年中期経営計画「令和.Pro Prosperity2023」をスタートさせ、成長分野であるパワーエレクトロニクス事業、パワー半導体事業へのリソース傾注や海外事業拡大等の成長戦略を推進しています。

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により各国の経済活動が制限され、国内外で投資抑制傾向が強まる等、不透明な状況が続きました。一方で、中国では徐々に経済活動が再開し、製造業の設備投資に持ち直しの動きもみられました。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた企業活動の制約による納期延伸や設備投資抑制等の影響を受け、「パワーエレクトロニクス エネルギー」「食品流通」部門を中心に需要が減少し、前年同期に比べ72億円減少の1,688億円となりました。

損益面では、原価低減及び固定費削減等を推進したものの、売上高の減少、為替変動の影響、パワー半導体事業の先行投資による費用増等により、営業損益は前年同期に比べ12億円減少の24億円、経常損益は前年同期に比べ12億円減少の26億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期に比べ12億円減少の14億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	2020年3月期 第1四半期連結累計期間	2021年3月期 第1四半期連結累計期間	増減
売上高	1,760	1,688	△72
営業損益	36	24	△12
経常損益	39	26	△12
親会社株主に帰属する 四半期純損益	25	14	△12

部門別の状況

《パワーエレクトロニクス エネルギー》

売上高：384億円（前年同期比 10%減少） 営業損益：12億円（前年同期比 同水準）

エネルギーマネジメント分野及び器具分野の需要減少を主因に売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減及び固定費削減等の推進により、営業損益は前年同期と同水準となりました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、産業向け電源機器の前年同期大口案件影響及びスマートメータの需要減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・施設・電源システム分野は、施設電機の需要減少及び盤事業の前年同期大口案件影響により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前年同期を上回りました。
- ・器具分野は、工作機械をはじめとする国内の機械セットメーカーならびに受配電盤メーカーの需要が低調に推移し、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減及び固定費削減等の推進により、営業損益は前年同期を上回りました。

《パワーエレクトロニクス インダストリー》

売上高：579億円（前年同期比 8%増加） 営業損益：△14億円（前年同期比 14億円増加）

設備工事分野は工期延長等により売上が減少したものの、オートメーション分野やITソリューション分野を中心に需要が増加し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・オートメーション分野は、国内を中心に低圧インバータの需要が減少したものの、FAシステムや中国におけるFAコンポーネントを中心とした需要増加により、売上高は前年同期を上回り、営業損益は前年同期と同水準となりました。
- ・社会ソリューション分野は、鉄道車両用電機品の大口案件増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・設備工事分野は、設備投資計画の延期や工事の工期延長等により電気設備工事が低調に推移し、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前年同期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、公共分野・文教分野の大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《電子デバイス》

売上高：350億円（前年同期比 6%増加） 営業損益：27億円（前年同期比 5億円減少）

- ・電子デバイス分野は、中国を中心とした新エネルギー市場向けならびに電気自動車（xEV）向けのパワー半導体需要の増加により、売上高は前年同期を上回りましたが、営業損益は、パワー半導体生産能力増強等に係る先行投資の費用増及び為替影響等により、前年同期を下回りました。

《食品流通》

売上高：190億円（前年同期比 34%減少） 営業損益：△2億円（前年同期比 24億円減少）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う設備投資抑制や納期延伸等により、自販機分野及び店舗流通分野の需要が減少し、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

- ・自販機分野は、国内飲料メーカーの営業活動自粛及び設備投資の減少、ならびに中国の需要減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要減少、及び改装工事の一部中止・延伸により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《発電プラント》

売上高：157億円（前年同期比 7%増加） 営業損益：9億円（前年同期比 3億円増加）

- ・発電プラント分野は、火力発電設備及び太陽光発電システムの大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《その他》

売上高：122億円（前年同期比 19%減少） 営業損益：3億円（前年同期比 2億円減少）

(2) 財政状態に関する説明

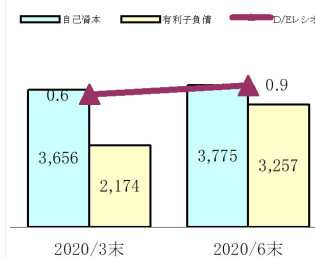
(単位：億円、倍)

	2020/3 末	構成比 (%)	2020/6 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,968	100.0	10,608	100.0	+640
有利子負債残高	2,174	21.8	3,257	30.7	+1,084
自己資本	3,656	36.7	3,775	35.6	+119
D/E レシオ	0.6		0.9		+0.3

*自己資本=純資産合計-非支配株主持分

*D/E レシオ=有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第1四半期末の総資産は10,608億円となり、前期末に比べ640億円増加しました。流動資産は、売上債権が減少した一方、現金及び預金、たな卸資産の増加などを主因として、510億円増加しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、129億円増加しました。

有利子負債残高は、当第1四半期末では3,257億円となり、前期末に比べ1,084億円の増加となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当第1四半期末では1,744億円となり、前期末に比べ207億円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、当第1四半期末では4,178億円となり、前期末に比べ118億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ119億円増加し、3,775億円となりました。D/E レシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.3ポイント増加の0.9倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.5倍となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により日本を含む各国の経済活動が制限され、現時点において、顧客の設備投資及び生産動向を予測するのは非常に困難な状況です。2021年3月期連結業績の見通しにつきましては、経済活動への影響を一定程度精査できる状況となり次第、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,073	152,407
受取手形及び売掛金	294,504	238,790
商品及び製品	66,866	72,465
仕掛品	67,875	79,512
原材料及び貯蔵品	53,371	54,399
その他	51,599	51,778
貸倒引当金	△2,597	△2,633
流動資産合計	595,692	646,718
固定資産		
有形固定資産	201,892	200,590
無形固定資産	24,606	23,220
投資その他の資産		
投資有価証券	128,289	151,616
退職給付に係る資産	15,083	15,312
その他	31,566	23,638
貸倒引当金	△422	△419
投資その他の資産合計	174,517	190,148
固定資産合計	401,016	413,959
繰延資産	118	109
資産合計	996,827	1,060,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	179,914	144,128
短期借入金	21,342	43,678
コマーシャル・ペーパー	51,500	80,500
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	6,625	5,024
前受金	47,203	46,178
その他	101,574	81,830
流動負債合計	423,160	416,340
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	38,604	97,480
役員退職慰労引当金	193	179
退職給付に係る負債	50,011	51,696
その他	43,855	42,299
固定負債合計	167,664	226,656
負債合計	590,825	642,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,949	46,002
利益剰余金	241,305	236,915
自己株式	△7,327	△7,328
株主資本合計	327,513	323,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,606	61,197
繰延ヘッジ損益	△231	△29
為替換算調整勘定	△3,545	△4,418
退職給付に係る調整累計額	△2,724	△2,387
その他の包括利益累計額合計	38,105	54,361
非支配株主持分	40,382	40,254
純資産合計	406,002	417,791
負債純資産合計	996,827	1,060,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	176,010	168,844
売上原価	129,258	125,874
売上総利益	46,752	42,970
販売費及び一般管理費	43,109	40,534
営業利益	3,642	2,435
営業外収益		
受取利息	66	69
受取配当金	1,397	1,450
その他	102	120
営業外収益合計	1,566	1,640
営業外費用		
支払利息	323	350
持分法による投資損失	254	253
為替差損	667	438
その他	111	395
営業外費用合計	1,356	1,437
経常利益	3,852	2,639
特別利益		
固定資産売却益	7	32
投資有価証券売却益	207	31
特別利益合計	215	64
特別損失		
固定資産処分損	39	91
投資有価証券評価損	399	-
特別損失合計	439	91
税金等調整前四半期純利益	3,628	2,612
法人税等	915	663
四半期純利益	2,712	1,948
非支配株主に帰属する四半期純利益	183	592
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,528	1,356

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,712	1,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,073	16,698
繰延ヘッジ損益	△49	201
為替換算調整勘定	△2,887	△842
退職給付に係る調整額	264	320
持分法適用会社に対する持分相当額	54	△132
その他の包括利益合計	△4,692	16,245
四半期包括利益	△1,979	18,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,775	17,611
非支配株主に係る四半期包括利益	△204	582

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の拡大により、各国で過去に前例のない規模で経済活動が制限される中、当社グループにおいても納期延伸、設備投資抑制等の影響を受けております。本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期を予想することが非常に困難なことから、当第1四半期末時点で入手可能な情報に基づき、当連結会計年度の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワーエ レシ ステム エネ ルギー	パワーエ レシ ステム イン ダストリー	電子デバイ ス	食品流通	発電プラ ント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	41,926	51,050	32,220	28,661	14,624	7,527	176,010	—	176,010
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	488	2,440	717	77	17	7,478	11,219	△11,219	—
計	42,414	53,491	32,938	28,738	14,641	15,005	187,230	△11,219	176,010
セグメント利益 又は損失(△)	1,183	△2,747	3,296	2,242	550	538	5,064	△1,422	3,642

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,422百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,444百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワーエ レシ ステム エネ ルギー	パワーエ レシ ステム イン ダストリー	電子デバイ ス	食品流通	発電プラ ント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	37,783	55,432	34,282	18,954	15,560	6,832	168,844	—	168,844
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	597	2,514	725	67	96	5,345	9,346	△9,346	—
計	38,380	57,946	35,007	19,022	15,657	12,177	178,191	△9,346	168,844
セグメント利益 又は損失(△)	1,189	△1,373	2,747	△179	896	317	3,598	△1,162	2,435

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,162百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,130百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

	2019 年度				2020 年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
売上高	1,760	89.9%	4,067	97.0%	1,688	95.9%	-	-
営業利益	36	57.3%	111	60.0%	24	66.9%	-	-
経常利益	39	52.4%	109	55.9%	26	68.5%	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	25	47.0%	60	47.7%	14	53.6%	-	-

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	2019 年度		2020 年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
連結子会社数	72	73	74	-
国内	23	23	23	-
海外	49	50	51	-
持分法適用会社数	4	4	4	-

(3) 1株当たり四半期純利益

	2019 年度		2020 年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
1株当たり四半期純利益(円)	17.70	41.85	9.50	-

(4) 平均為替レート(円)

	2019 年度		2020 年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
U S \$	109.90	108.63	107.62	-
E U R O	123.49	121.42	118.48	-
R M B	16.07	15.68	15.17	-

(5) 部門別売上高

	2019 年度				2020 年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
パワーエレクトロニクスシステム	424	95.1%	981	104.6%	384	90.5%	-	-
エレクトロニクスシステム	535	90.4%	1,387	97.6%	579	108.3%	-	-
電子デバイス	329	93.2%	658	91.7%	350	106.3%	-	-
食品流通	287	100.7%	547	97.2%	190	66.2%	-	-
発電プラント	146	59.8%	418	85.1%	157	106.9%	-	-
その他	150	100.7%	307	101.3%	122	81.2%	-	-
小計	1,872	90.4%	4,298	96.9%	1,782	95.2%	-	-
消去	△112	-	△232	-	△93	-	-	-
合計	1,760	89.9%	4,067	97.0%	1,688	95.9%	-	-

(6) 部門別営業利益

	2019 年度				2020 年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
パワーエレクトロニクスシステム	12	89.9%	36	73.3%	12	100.5%	-	-
エレクトロニクスシステム	△27	-	△7	-	△14	-	-	-
電子デバイス	33	68.8%	60	69.8%	27	83.3%	-	-
食品流通	22	156.2%	29	110.5%	△2	-	-	-
発電プラント	6	57.1%	8	43.1%	9	162.9%	-	-
その他	5	107.2%	12	101.7%	3	58.9%	-	-
小計	51	66.2%	138	65.6%	36	71.1%	-	-
全社及び消去	△14	-	△27	-	△12	-	-	-
合計	36	57.3%	111	60.0%	24	66.9%	-	-

(7) 海外売上高

地域別内訳		2019 年度				2020 年度			
		第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
	アジア他	246	88.6%	558	96.8%	232	94.2%	-	-
	中国	165	78.5%	327	78.4%	192	116.2%	-	-
	欧州	47	111.2%	88	106.6%	39	83.7%	-	-
	米州	31	90.3%	63	84.7%	27	88.7%	-	-
	合計	489	86.6%	1,035	90.1%	490	100.3%	-	-

(8) 研究開発費

	2019年度				2020年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
パワーエレクトロニクスシステム	16	97.1%	33	167.8%	14	90.6%	-	-
エネルギーシステム	21	98.8%	44	93.7%	21	98.7%	-	-
電子デバイス	27	97.7%	54	95.5%	24	90.4%	-	-
食品流通	11	107.2%	22	105.6%	10	92.3%	-	-
発電プラント	6	103.0%	14	93.2%	5	80.0%	-	-
その他	0	-	0	-	0	-	-	-
合計	80	99.7%	167	105.3%	74	91.8%	-	-
対売上高比率 (%)	4.6%	-	4.1%	-	4.4%	-	-	-

(9) 設備投資額

	2019年度				2020年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
パワーエレクトロニクスシステム	12	182.0%	30	150.5%	17	137.4%	-	-
エネルギーシステム	6	94.0%	18	82.2%	6	93.0%	-	-
電子デバイス	70	266.5%	147	177.1%	42	59.9%	-	-
食品流通	2	85.3%	7	106.1%	3	111.9%	-	-
発電プラント	1	120.7%	3	129.3%	2	218.6%	-	-
その他	2	91.1%	4	57.8%	1	58.0%	-	-
合計	94	206.1%	210	148.3%	70	74.7%	-	-
内リース取得等	63	286.3%	133	221.9%	31	49.2%	-	-

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料

	2019年度				2020年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
パワーエレクトロニクスシステム	12	100.9%	25	100.9%	12	98.3%	-	-
エネルギーシステム	10	95.6%	20	94.5%	10	104.1%	-	-
電子デバイス	34	102.3%	69	102.2%	43	129.0%	-	-
食品流通	5	94.7%	10	92.6%	5	108.8%	-	-
発電プラント	3	96.6%	6	94.8%	3	99.3%	-	-
その他	3	94.1%	5	95.2%	2	91.1%	-	-
合計	66	99.8%	135	99.4%	76	115.3%	-	-
内支払リース料	2	99.6%	5	99.8%	3	102.0%	-	-

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(11) 期末従業員数(定期社員除く)

(単位:人)

	2019年度		2020年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
パワーエレクトロニクスシステム	6,669	6,688	6,771	-
エネルギーシステム	8,486	8,482	9,230	-
電子デバイス	6,805	6,722	6,641	-
食品流通	2,464	2,395	2,328	-
発電プラント	1,242	1,244	1,267	-
その他	2,008	1,997	1,999	-
合計	27,674	27,528	28,236	-
国内	17,928	17,863	18,031	-
海外	9,746	9,665	10,205	-